

家族関係研究をとおして要介護高齢者支援への適用を考える — ソーシャルワークの視点から家族システム支援のために —

菊池 信子

Consideration of Application to need of care elderly people support through the family connection research

— For the family system support from the angle of the social work —

Nobuko KIKUCHI

要 旨

要介護高齢者の家族支援研究において、ライフサイクルをとおしての家族関係という視点が1つの重要な鍵になるのではないかという点について、研究上の有効性をみるために、本論では子どもと親、成人子と老親等、様々な世代間の家族関係研究について検討することが目的である。

家族のニーズは、当事者のニーズとともに家族システム全体を対象と捉えたニーズ把握をするソーシャルワーク実践によって引き出され、明確化されるものである。家族全体を捉える方法が重視されるべきなのは明白であるが、実践上はとくに高齢者の家族となると、家族も高齢化しており、関係性の把握や役割等について実生活上難しい点が多い。家族機能が弱体化するならば、一層、家族機能の状況把握をしたうえでの施設や地域支援の投入を考える必要がでてくる。その意味で、本研究は家族支援システムを考える上で必要な研究プロセスとなる。

キーワード：家族、家族支援、親子関係、家族システム、交渉、研修、エコシステム

はじめに

社会保障制度審議会介護保険部会による2013年の報告によれば、要介護の高齢者の8割は在宅生活をしている。特別養護老人ホームを主とする介護施設の利用に関しては女性の利用者が多く、80歳以上、要介護度は3以上、概ね要介護4～5の人が多い傾向がみられる。施設利用の要介護高齢者についてみると、子世代の家族も50～60歳代と高齢化してきており、これが在宅であれば適切な家族との関わりや支援を得ながらの日常生活が送られているのか、QOLの視点からの高位の充足度を見出すことは容易とはいえない現状にある。

要介護高齢者の介護支援については、配偶者やその子世代家族が窓口となり、サービスの有無、

適用方法について役所や地域包括支援センターに問い合わせをすることで開始される。2000年に開始された介護保険制度に基づき、2006年4月から創設された地域包括支援センターについての周知も、実生活上は浸透しておらず、すでに何らかの介護サービス利用を経験した他の要介護者の家族がどのような対処を受けたか等の情報から、口コミを頼りに制度に辿りつくのが一般的実情といえよう。その際、家族の関係性によって、十分な手続きや対応に進めるかどうか、ということに影響があるのではないかという問題意識から、家族関係研究を整理し、高齢者支援への適用について検討することにする。

1 若年子との親子関係の問題と構造の実情

家族関係の問題は未成年子と親との関係から生じることが多く、また多くの研究素材にもされている。その結果、未成年子との安定した親子関係の構築を目的とした検討論文が多い特徴がある。

まず、家庭問題情報センターについて取り上げる^(注1)。家庭問題情報センターは1993年に設立された社団法人で、家庭裁判所の元調査官らによって創設されている。

事業内容は、①相談事業、②編集・出版事業、③講演、セミナー、④調査研究事業、⑤鑑定、⑥貢献活動、である。

相談者は、当初40代以降の女性による離婚相談が多かったものが30代にピークが移り、併せて20代、30代に成人した彼女らの子の社会的不適応についての相談内容に推移する傾向が年々目立っていったという。成人子に関する相談内容は、いわゆるパラサイトの成人子たちの孤立化、不安定就労等である。子の受験の失敗、就職の不適応等と、親側にとっては老親の介護が重なり、子と向き合う時間が十分もてない状況等からの問題が顕在化してくる。

これらの来談者の多くは親側であり、家族問題情報センターの相談員側になると、子への接触までに時間を要している。また、男子に進学以外にその先の夢をもたない子が多い傾向が明らかにされている。

牧野によれば、幼児期の親子関係を示す愛着スタイルが18歳以降の親密な異性関係を示す青年期の愛着スタイルに関係するという説を、HazanとShaver (1987)、Collins & Read, 1990)等を通して論じている。これは、親子関係が恋愛や配偶者の選択に与える影響の類型を示すものである。さらに、親の子への関わりが社会的知識を育むものが大であれば、子は社会的能力が高く、社会的問題を克服していけるように育てられるというのである。

また、中里^(注3)は、若者の「荒れ」について、根底に親子関係の希薄化が影響しているとしてい

る。中里は、中高生を対象に非行や性の緩みは、「心の荒れ」と関連しているとし、「社会生活不適応症候群」が徐々に増えているというのである。中里は、子への調査から日本では、とくに父母との心理的距離が諸外国とくらべ遠いという比率が高く、日本の子どもの7～8割が親との距離が遠いと回答しており、アメリカの2割程度と比較しても著しく高い傾向を示している。結果、思いやり意識が低い人生観をもち、「個人生活重視」「努力嫌い」「お金重視」「将来よりも現在重視」という「非常に利己的で利他的である」ことを見出ししている。

親にとって、未成年子、幼少期の子育てのしかたが成人後の子の生活、人生の人間関係に影響を及ぼし、心理的距離があっても親への依存、親子相互の強依存的関係がパラサイトの同居生活を余儀なくさせているとみることができる。

2 成人子が抱える介護問題と親子関係の問題

現在の介護問題を表出させる家族のライフサイクルは、団塊の世代前後の要介護対象の親世代と40～60代の子世代によって構成される親子関係といえることができる。

天田^(注4)によれば、「団塊の世代」、「依存的親子関係」、「世代間資源移転」をキーワードとして依存的親子関係は介護問題を混迷させているという。

天田は、団塊の世代の先行世代たる「大正時代」「昭和一桁世代」「焼け跡世代」は、明治生まれの親を介護してきた。「昭和一桁世代」よりも前に生まれた人たちの多くは、厳しい老後を余儀なくされ、子世代に頼るほかなかった、というのである。この時代は現代社会のような長寿社会ではなく、また家制度的な発想と相まっての家族介護が行われてきたとみることができる。

団塊の世代にとっては、戦後の経済成長を背景に預貯金、年金等の資源を受給し、なまじの経済力を背景に老親となったときに成人した子どもを世話する親子関係にあり、その後介護関係の問

題に直面してくるというのである。団塊の世代は、親世代から若干の遺産相続を受ける場合がある程度ということになる。そして、親世代の介護等の苦勞を担うが、それを子世代にはさせたくないという自立観をもち、自らの老後の計画をする一方、子世代の将来を憂慮する状況にあるというのである。

加えて、団塊の世代の子世代は、例えば同居にみられる親への依存主義の状況にある。依存関係は、親にとって満足感とともに、手厚い介護の期待を想起させているが、親への依存主義に陥っている子世代は、未来の社会生活創造力欠如という事態に陥ってしまう。

この団塊の世代の依存的親子関係のなかで、介護に直面したとき、これまでの親子関係を切り離す制度と実践が不可欠で、現場に介入的实践が期待される、と天田は主張している。

春日^(注5)は、現在の老親世代の子世代が不安定就労等により貧困化している現状をとりあげ、親世代と同居および介護するシングルの成人子が増加している傾向を示している。しかし、介護について、相談機関に丸投げで自力解決力を失っているため、相談機関では、子世代への関わりにも苦慮しているという。とくに息子においては、「ジェンダー規範」「人間関係形成能力の性差」が関わっているという。これからどうしたらよいか、と尋ねる息子には危機感がなく、春日は「時間が止まっている」と表現している。それは、親への依存的関係性のまま、日々の生活が継続しているだけ、ということになり、前述の子世代の貧困化と相まって危機感をもたず、無力な状態に陥るリスクが高まっていくというのである。

同居する子は、両親が揃っている場合、母親が父親を介護するのは当然という古いジェンダー規範が働き、重介護に疲弊する母に対して手伝う必要性の発想をもたないというのである。同居家族がいるばかりに、公的支援が入るのが遅れ、重篤な危機レベルに達していることがあるというのである。

同居子は、実際のところ早朝に出勤し、夜帰宅

し、月数万のお金を入れる程度で家族という人間間の会話や関係性構築に向き合った場面が途絶え、家計から固計へ、という生活費の共同性の変化もあり、子世代は親世代の介護問題への経済的、人的介入の必要性に気づかないというのである。

子が気づき、変容し、成人的役割を獲得する必要があるのは明白だが、専門相談機関の支援者側としては、子に関して依存的親子関係下で親と同居する家族の一員として、すなわち支援を要する側のシステムとして捉える必要がある。

二階堂^(注6)は、親子関係における養育と介護についての家族支援へのアプローチについて検討している。

二階堂は、戦後女性の就業進出の過程で、それほど苦勞してまで結婚したくない、結婚はしても子どもを産みたくないという母親否定の意識が浸透してきているという。これが日本の出生率低下にも影響している。女性の就労継続において養育問題は大きな課題であり、家族機能の外部化として社会的養育体制に向かっていっている。このような動向は高齢者に対する扶養義務、介護意識の弱体化にも結びつくというのである。

二階堂は養育と介護の価値について、次のように整理している。養育については、家族が第一次的な場として位置づけられ、社会的手立ての補充は保育として捉えられる。

高齢者については、まず、高齢者の社会的役割理論を捉えたうえで、家族間においては具体的には、同居、あるいは2世帯住宅の子世代家族の子(孫)への配慮、子世代家族の留守中のペットや配達物預かり等の配慮、病気の家族の世話などの役割をあげている。

一方、家族に介護をしてもらえない高齢者の出現については、単身高齢者の増加と扶養意識の減退をあげている。

家族が集団として、すなわちシステムとして生活維持と情緒的愛情の場の2つの役割がありながら、家族内で十分機能できないときに、社会的な対策が必要であるという。二階堂は、介護に関し

て家族は、介護方針決定者の役割があるという。介護を含めた生活条件整備の役割という家族役割を示している。

介護方針決定者が家族か当事者かは、ソーシャルワークの視点からは利用者主体や自己決定についての議論のあるところであるが、後見人である家族もあり、介護支援機関や相談担当者は、この点について、家族との十分な理解と合意が必要になることは確かであろう。

3 親子関係の交渉による構築について

家族は変容し、価値観も多様化してきている。老年期の親子のあり方も多様化してきているため、前述の先行研究による依存関係や成人子の自立困難な社会状況が表出していることは、現代社会の家族とくに親子関係を捉える重要な点といえる。

さらに、今後の老年期の親子関係を検討し、介護問題への取組みと絡めて考えるためには、親子関係を家族システムとしてみていく方法が重要視される。

水嶋^(注7)によれば、水嶋が90年代にレビューした老年期家族研究論文において、老年期の家族は、年齢によって決められる義務（役割の束）ではなく、選択とニーズに基づくボランタリーな関係である、と認識がシフトしている（Allen, Blieszner, Roberto, 2000, 911-2）と、整理している。老年期は、親子ともに、制度的制約がなく、個人の生活、欲求ニーズの充足をはかるために選択する、いわば関係の性質をもつ（Mutrán, Reitzes, 1984, 127）という指摘を提示している。したがって、介護の担い手と把握されてきた関係は、相互作用関係の変容を再検討する必要があるというのである。

経済企画庁（1994）では、物理的介護は社会化され、家族には情緒的側面のつながりに特化した展望が多いことを提示している。

この情緒的サポートについては、子世代家族が担いやすいものであり、また母娘等女性同士で盛んであることが明らかにされている（Wellman,

Wortley, 1989; Cicirelli, 1989; 野口, 1991; 岡村, 1984）。これは、先にニーズがあるのではなく、情緒的安定をもたらす手段の行為としてのサポートであるとの指摘もある（Walker, Pratt, 1991）。

親しい関係に関して、社会関係全体と子どもの双方を視野に入れたのが90年代に台頭した社会情緒的選択理論（Carstensen, 1992）である。高齢者が核家族の家族員がいるかどうかによって、交友関係、社会関係にも影響を及ぼし、別居子の訪問頻度は期待度が高いものである。したがって、成人子は高齢親にとって物理的（介護的）および情緒的サポートの核となるというのである。

子に替わる娘のような存在も重要視されている。これは、水嶋によれば、親子関係構築の交渉（negotiation）と捉えられている。この要件として、信頼と同伴行動があるという。とくに高齢女性は娘のような異世代（子世代）の女性を、交渉をとおして獲得しているという。さらに、娘の存在の女性の役割には、物理的、情緒的サポートに加えて評価的サポートも期待されているという。すなわち、高齢者自身が社会的存在として有用感をもてるような、例えば趣味や社会活動への参加に対する評価を具体的に告げてもらえる役割である。高齢者は、自己実現の機会が保障される関係を望んでおり、子（娘）の役割はそれをサポートティブに応える存在としての関係性である。

4 成人子と老親の親子関係における家族システム理解について

上述のことから高齢者は、ある種の家族、親子関係を求めており、構築もしていることが明らかにされてきた。一方、現代社会の家族について、小此木啓吾が「ホテル家族」と呼ぶ、個別に食べて寝るだけの空洞化した家族とも捉えられている。未成年子を中心にみると、尾木直樹^(注8)は、携帯・スマートフォンの普及、孤食、個室化といったことを、その要因として挙げている。

いずれにしても、血縁の親子関係、家族関係、水嶋が捉える世界的な動向としての広い意味での家族関係が、物理的（家事、介護等）、情緒的、

評価的サポートの担い手として求められており、交渉によって関係性を構築している人々がいることが明白にされた。

そこで、家族システムとしては、交渉による親子（母娘）であっても、システムとしての相互作用機能をどこまで果たせるのか、見極めることによって、制度的支援や地域の関わりをエコマップの発想から取り込み、家族システム支援アプローチに載せていくことが可能になると考えることができる。

ここで、家族システムとして、配慮すべき点として、男性高齢者（要介護者）が、どう交渉による家族（娘あるいは息子？）を獲得できるのか、ということへの着目である。男性高齢者は、実際、施設でも孤立感を抱きながら女性で盛り上がるレクリエーションに参加しにくい様子が多々見受けられる。一方、男性高齢者は、自然な家庭生活では自らが趣味やレクリエーションを選択し、実施するので、集団での行為を避けたがる傾向があり、介護老人保健施設等では、在宅復帰を念頭に掲げているため、そのような集団レクリエーションを敢えて実施しない方針をとるところもある。

また、入所施設では、老親や配偶者等の当事者家族の入所後は、家族は評価的、情緒的サポートの重要な担い手となる。施設が実施する啓発的研修として自立支援を取り入れ、数か月取り組み、経過の変容を内部報告会で発表し、当事者の変化と工夫点を職場のスタッフが共通認識できるようにし、スタッフ全体の仕事への取り組みの意欲を高めているところがある。これらのスタッフもまた、水嶋のいう生活場面に関わる人として、家族システムと密接につながるエコマップ上の重要な存在とみる必要があるのではないだろうか。当事者の変容の成果は、施設のスタッフから家族に伝えられ、家族は、施設スタッフの働きかけによる老親の状態の好転を評価的に捉える役割が担えるからである。

このような家族システムとスタッフ等を含む幅広い関係性について、現在の状況と時間の変容で捉えていくエコシステム構想をもとに開発中のエ

コスカナーで分析していくことによって、高齢者と家族を当事者側のシステムとして捉えた関係性を読み取ることが可能になる。

エコスカナーの試行的分析においては、全体的なバランスのとれた資源活用がなくても、キーパーソンによる支えがしっかりしていれば補えることが多々あり、そこでの家族の役割は重要であることが明らかにされた。しかし時には、施設のスタッフは、モンスター家族と思われる家族に悩まされることもあり、家族への理解と協力を求めるために、誤解や偏見を解く労力に苦慮する現場も少なくない。家族が支援的サポーターとして役割を担えるよう、修復、修正していくためには、家族システムの構図をエコスカナーによって可視化し、当該家族への変容を働きかけることができる人的資源の発掘と位置づけをする必要があることが明らかにされた。

終わりに

本論をとおして、未成年期の親子関係は子の成人期以降の親子の関わりや社会的関係、人間形成に影響することが明らかにされた。また、時代の必然として、高度経済成長期以降の成人の不安定就労、経済的困難さや女性の就労等による価値観の変化から、現在の老親は、成人子がパラサイト化して同居あるいは経済的支援を受け続けている場合があり、役割と依存関係が継続している傾向にあることが明らかにされた。一方、高齢期には、家族の喪失等から新たな親子や家族を交渉により獲得する動向があること、それは血縁と限定されないこと、そこに、家族システムの的アプローチによる人的資源の有効投入の可能性が見出せる。また、男性高齢者は、交渉による親子関係構築には不得手な傾向があり、ソーシャルワークによる支援としてこの点への配慮が必要になろう。また、施設のスタッフもまた、生活時間を共有する家族システムと密接に関わる人々でありエコマップ上重要視される専門家である。そうした専門職が、家族システムが円滑にいくよう、時には家族の誤解や偏見を解くなど専門的な関わりをとおして課

題を解いていく役割が見出せる。施設等現場では、そうした仕事が当事者と家族支援に有用性が高く自らの仕事への意欲が高められるよう、支援についての研修を活性化させている。

この構図の視覚化と、家族システムの関係性の適切な状況把握にエコシステム構想にもとづくエコスカナーが役立つことが試行状況から見出せる。

今後は、家族支援アプローチに役立てられるよう、エコスカナー開発を完成させていくことが課題である。

引用文献

- (注1) 山口恵美子「親子関係は家族関係の悩みに応える家庭問題情報センターの取組み」、月刊社会教育 45 (2)、2001-2002、pp.40-44.
- (注2) 牧野由美子「安定的な親子関係の形成」、聖徳大学「家族問題相談研究」(5)、2007-2008、pp.1-5.
- (注3) 中里至正「希薄な日本の親子関係 - その問題点を考える -」、「教育と情報」1999年(平成11年9月号)、pp.16-21.
- (注4) 天田城介「「依存的な親子関係」に混迷する介護問題 - タコスボ化する家族を切り離す制度と実践を -」、「訪問介護と看護 vol.17, No.2, 2012. pp.113-118.
- (注5) 春日キスヨ「“シングル子”と同居する高齢者家族の介護危機 - 旧来の家族観から脱却を」、「訪問介護と看護 vol.17, No.2, 2012. pp.119-123.
- (注6) 二階堂ひさ子「家族支援へのアプローチ - 親子関係における養育と介護を中心に -」、「福島学院大学研究紀要」第42集号、2010、pp.77-85.
- (注7) 水嶋陽子「老親期親子における交渉と親しい関係」、『家族研究年報』No.27 2002、pp.63-74.
- (注8) 尾木直樹「子どもの危機をどうみるか」、岩波新書、2000、pp.124-129.